

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）
【会社名】	株式会社グッドコムアセット
【英訳名】	Good Com Asset Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
【電話番号】	03-5338-0170（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長兼経営管理部長 河合 能洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
【電話番号】	03-5338-0170（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長兼経営管理部長 河合 能洋
【縦覧に供する場所】	株式会社グッドコムアセット 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南本町四丁目5番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年10月31日
売上高 (千円)	19,669,108	25,083,534	34,216,619
経常利益 (千円)	2,029,812	3,104,462	3,164,955
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,380,877	2,132,923	1,962,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,382,313	2,133,989	1,966,722
純資産額 (千円)	8,853,899	10,744,279	9,208,959
総資産額 (千円)	20,751,291	20,309,380	20,446,304
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.70	148.72	135.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	93.28	148.32	134.48
自己資本比率 (%)	42.7	52.9	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,233,104	4,114,496	9,700,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,215	14,326	90,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,915,977	2,089,954	8,234,730
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,806,543	9,983,963	7,953,516

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.81	165.63

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

#### （16）潜在株式に関するリスク

当社は、業績向上への意欲と士気を一層高めること及び経営への参加意識を高めることを目的として、当社グループの役職員を対象に新株予約権（以下「ストック・オプション」といいます。）を付与しております。具体的には、本書提出日の前月末日現在の発行済株式総数15,237,200株に対してストック・オプションによる潜在株式数は34,400株であり、発行済株式総数の0.2%に相当いたします。なお、自己新株予約権は潜在株式数に含めておりません。

今後ストック・オプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。また、ストック・オプションの行使によって発行された当社株式の売却によって、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、256百万円減少しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明においては、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せず説明しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないものの、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向け、徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、東欧情勢の緊迫化等の影響により、資源価格の高騰や金融資本市場の変動が与える影響は不透明であり、引き続き景気の下振れリスクに注視する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、急速な円安が進行するなか、日本市場の相対的な利回りの高さにより、特に海外投資家による日本の不動産投資需要は高水準の状況が継続いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、東京23区を中心とした自社ブランドの新築マンションとして、「GENOVIA green veil（ジェノヴィア グリーンヴェール）」、「GENOVIA skygarden（ジェノヴィア スカイガーデン）」及び「GENOVIA skyrun（ジェノヴィア スカイラン）」の企画・開発及び販売の拡大、顧客サポート体制の充実、広告宣伝の強化等に取り組み、当第2四半期連結累計期間では27棟、全843戸を販売いたしました。特に、ホールセールにおける1棟販売に注力し、12棟、全720戸の売上計上を達成いたしました。また、仕入につきましても、3棟、全232戸の仕入を行いました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は25,083百万円（前年同期は19,669百万円の売上高）、営業利益は3,319百万円（前年同期比53.2%増）、経常利益は3,104百万円（同52.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,132百万円（同54.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「Good Com Fund」は、新規上場及び上場後IR・資本政策コンサルティングを行う株式会社キャピタルサポートコンサルティングを連結子会社化したことにより、同社事業を当該報告セグメントに含めるとともに、名称を「その他」に変更しております。

#### ホールセール

当第2四半期連結累計期間では、法人等に対し、自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルーム及びファミリータイプを757戸販売いたしました。

以上の結果、売上高は21,502百万円（前年同期は15,861百万円の売上高）、セグメント利益は3,468百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

#### リテールセールス

当第2四半期連結累計期間では、国内外の個人投資家に対し、自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルーム及びファミリータイプを86戸販売いたしました。

以上の結果、売上高は2,862百万円（前年同期は2,962百万円の売上高）、セグメント損失は320百万円（前年同期は122百万円のセグメント損失）となりました。

#### リアルエステートマネジメント

当第2四半期連結累計期間では、月末入居率9割超を毎月達成したものの、順調な販売活動により、未販売住戸が減少したことから、賃料収入が減少いたしました。

以上の結果、売上高は731百万円（前年同期は875百万円の売上高）、セグメント利益は186百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

#### その他

その他の区分は、今後拡大を目指す新規事業として、新規上場及び上場後IR・資本政策に関するコンサルティング、不動産小口化商品販売事業Good Com Fundで構成されており、売上高は16百万円（前年同期は計上なし）、セグメント損失は29百万円（前年同期は43百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ136百万円減少し、20,309百万円（前年度末比0.7%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が2,030百万円増加した一方で、販売用不動産が1,862百万円、前渡金が382百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前年度末に比べ1,672百万円減少し、9,565百万円（前年度末比14.9%減）となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が572百万円、未払法人税等が357百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が1,625百万円、その他の流動負債に含まれる未払消費税等が685百万円、短期借入金が378百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ1,535百万円増加し、10,744百万円（前年度末比16.7%増）となりました。主な要因は、配当の支払いにより利益剰余金が616百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,132百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は7.9ポイント上昇し、52.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、9,983百万円（前年度末比25.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4,114百万円の資金増加（前年同期は6,233百万円の資金増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が629百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上が3,104百万円、棚卸資産の減少額が1,807百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、14百万円の資金減少（前年同期は89百万円の資金減少）となりました。主な要因は、会員権の取得による支出が11百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2,089百万円の資金減少(前年同期は6,915百万円の資金減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が4,014百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が5,217百万円、配当金の支払額が616百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析について重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,237,200	15,237,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,237,200	15,237,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は東京証券取引所市場第一部に上場していましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日(注)	8,000	15,237,200	52	1,595,394	52	1,503,894

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
長嶋 義和	東京都新宿区	4,783,224	33.31
長嶋 弘子	東京都新宿区	1,696,000	11.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	964,400	6.72
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	500,800	3.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	228,400	1.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	169,413	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	168,056	1.17
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	143,000	1.00
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	128,700	0.90
川満 隆詞	東京都中野区	121,100	0.84
計	-	8,903,093	62.00

- (注) 1. 長嶋義和氏の所有株式数は、資産管理会社である株式会社long-islandの株式数を合算して記載しております。
2. 2017年2月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2017年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- また、2017年5月1日付、2017年10月1日付及び2020年11月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数にて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。
- |         |                       |
|---------|-----------------------|
| 大量保有者   | スパークス・アセット・マネジメント株式会社 |
| 住所      | 東京都港区港南1-2-70         |
| 保有株券等の数 | 株式 71,700株            |
| 株券等保有割合 | 4.76%                 |

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 878,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,341,000	143,410	-
単元未満株式	普通株式 18,100	-	-
発行済株式総数	15,237,200	-	-
総株主の議決権	-	143,410	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社グッドコ ムアセット	東京都新宿区西新 宿七丁目20番1号	878,100	-	878,100	5.76
計	-	878,100	-	878,100	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,973,539	10,003,988
売掛金	-	2,684
販売用不動産	8,629,314	6,767,295
仕掛販売用不動産	1,730,842	1,738,653
前渡金	1,078,522	695,709
その他	277,453	398,906
貸倒引当金	36,758	57,560
流動資産合計	19,652,914	19,549,676
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	80,848	75,763
無形固定資産		
のれん	249,805	218,579
その他	31,467	28,404
無形固定資産合計	281,272	246,984
投資その他の資産	431,268	436,956
固定資産合計	793,389	759,704
資産合計	20,446,304	20,309,380
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	165,121	150,169
短期借入金	1,935,730	1,557,230
1年内償還予定の社債	82,000	82,000
1年内返済予定の長期借入金	3,016,834	3,589,426
契約負債	-	220,800
未払法人税等	666,380	1,023,673
賞与引当金	19,379	15,766
空室保証引当金	163,014	-
債務保証損失引当金	27,533	33,788
その他	1,160,312	559,094
流動負債合計	7,236,306	7,231,948
<b>固定負債</b>		
社債	335,000	294,000
長期借入金	3,625,140	1,999,327
株主優待引当金	7,101	5,731
その他	33,797	34,093
固定負債合計	4,001,038	2,333,152
負債合計	11,237,345	9,565,100
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,595,342	1,595,394
資本剰余金	1,503,842	1,503,894
利益剰余金	7,094,234	8,610,397
自己株式	986,622	968,634
株主資本合計	9,206,796	10,741,051
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,114	5,130
為替換算調整勘定	1,951	1,902
その他の包括利益累計額合計	2,162	3,228
純資産合計	9,208,959	10,744,279
負債純資産合計	20,446,304	20,309,380

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)
売上高	19,669,108	25,083,534
売上原価	16,219,498	20,284,479
売上総利益	3,449,610	4,799,055
販売費及び一般管理費	1,282,345	1,479,633
営業利益	2,167,264	3,319,421
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	210	387
受取手数料	5,503	8,570
違約金収入	13,364	18,474
その他	4,467	4,201
営業外収益合計	23,590	31,675
営業外費用		
支払利息	115,462	82,470
支払手数料	39,483	160,218
その他	6,096	3,945
営業外費用合計	161,042	246,635
経常利益	2,029,812	3,104,462
税金等調整前四半期純利益	2,029,812	3,104,462
法人税等	648,935	971,538
四半期純利益	1,380,877	2,132,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380,877	2,132,923

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	1,380,877	2,132,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070	1,016
為替換算調整勘定	365	48
その他の包括利益合計	1,436	1,065
四半期包括利益	1,382,313	2,133,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,382,313	2,133,989
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,029,812	3,104,462
減価償却費	69,672	55,384
のれん償却額	53,994	31,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,425	20,802
賞与引当金の増減額(は減少)	3,499	3,613
空室保証引当金の増減額(は減少)	51,615	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	16,709	1,369
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,387	6,254
転貸損失引当金の増減額(は減少)	28,222	-
受取利息及び受取配当金	255	428
支払利息	115,462	82,470
前渡金の増減額(は増加)	268,644	382,812
棚卸資産の増減額(は増加)	4,901,157	1,807,679
仕入債務の増減額(は減少)	29,265	14,951
未払消費税等の増減額(は減少)	483,151	686,847
契約負債の増減額(は減少)	-	57,786
その他	304,831	2,388
小計	7,058,251	4,839,279
利息及び配当金の受取額	77	102
利息の支払額	125,298	95,182
法人税等の支払額	699,926	629,703
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,233,104</b>	<b>4,114,496</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,327	272
投資有価証券の取得による支出	299	299
無形固定資産の取得による支出	2,095	2,770
会員権の取得による支出	-	11,000
定期預金の預入による支出	20,023	20,024
定期預金の払戻による収入	20,021	20,023
その他	49,491	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>89,215</b>	<b>14,326</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,652,310	227,900
長期借入れによる収入	7,096,500	4,014,000
長期借入金の返済による支出	11,611,672	5,217,821
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	21,000	41,000
株式の発行による収入	365	104
自己株式の取得による支出	425,318	-
配当金の支払額	501,621	616,395
その他	921	942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,915,977</b>	<b>2,089,954</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771,782	2,010,319
現金及び現金同等物の期首残高	6,578,325	7,953,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,806,543	9,983,963

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から、株式会社キャピタルサポートコンサルティングを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用により、空室保証引当金繰入額及び販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は256百万円減少し、販売費及び一般管理費は256百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載した会計上の見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2021年10月31日)

(1)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部120,000千円(当連結会計年度末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部180,000千円(当連結会計年度末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2019年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2019年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

決算日を基準として、四半期毎における当社名義の預金の平均残高を50百万円以上に維持すること。加えて、各四半期末日における当社名義の預金残高を50百万円以上とすること。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部240,000千円（当連結会計年度末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2020年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2020年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

決算日を基準として、四半期毎における当社名義の預金の平均残高を70百万円以上に維持すること。加えて、各四半期末日における当社名義の預金残高を70百万円以上とすること。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部133,328千円（当連結会計年度末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2020年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

当社名義の預金の平均残高を20百万円以上に維持すること。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部637,600千円（当連結会計年度末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2020年10月決算期以降の半期毎の各決算期末における、当社の子会社及び関連会社を含めた連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前半期における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

2020年10月決算期以降の半期毎の各決算期末（いずれも直近6カ月）における当社の子会社及び関連会社を含めた連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

- (6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部300,000千円（当連結会計年度末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2021年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2020年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2021年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

決算日を基準として、四半期毎における当社名義の預金の平均残高を90百万円以上に維持すること。加えて、各四半期末日における当社名義の預金残高を90百万円以上とすること。

#### 当第2四半期連結会計期間（2022年4月30日）

- (1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部90,000千円（当第2四半期連結会計期間末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

- (2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部150,000千円（当第2四半期連結会計期間末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2019年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2019年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

決算日を基準として、四半期毎における当社名義の預金の平均残高を50百万円以上に維持すること。加えて、各四半期末日における当社名義の預金残高を50百万円以上とすること。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部210,000千円（当第2四半期連結会計期間末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2020年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2020年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

決算日を基準として、四半期毎における当社名義の預金の平均残高を70百万円以上に維持すること。加えて、各四半期末日における当社名義の預金残高を70百万円以上とすること。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部99,992千円（当第2四半期連結会計期間末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2020年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

当社名義の預金の平均残高を20百万円以上に維持すること。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部557,900千円（当第2四半期連結会計期間末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2020年10月決算期以降の半期毎の各決算期末における、当社の子会社及び関連会社を含めた連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前半期における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

2020年10月決算期以降の半期毎の各決算期末（いずれも直近6カ月）における当社の子会社及び関連会社を含めた連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

- (6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部270,000千円（当第2四半期連結会計期間末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2021年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2020年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2021年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

決算日を基準として、四半期毎における当社名義の預金の平均残高を90百万円以上に維持すること。加えて、各四半期末日における当社名義の預金残高を90百万円以上とすること。



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
給料及び手当	297,410千円	322,706千円
賞与引当金繰入額	13,442	14,499
空室保証引当金繰入額	69,680	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金勘定	5,826,566千円	10,003,988千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	20,023	20,024
現金及び現金同等物	5,806,543	9,983,963

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	501,621	68	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
(自己株式の取得)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式290,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が425,318千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が755,007千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	616,395	43	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ホールセール	リテールセールス	リアルエステート マネジメント	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,861,783	2,962,164	845,160	-	19,669,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	29,903	-	29,903
計	15,861,783	2,962,164	875,063	-	19,699,011
セグメント利益又は損失( )	1,991,129	122,492	332,617	43,855	2,157,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,157,400
セグメント間取引消去	9,864
四半期連結損益計算書の営業利益	2,167,264

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ホールセール	リテールセールス	リアルエステート マネジメント	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	21,502,947	2,862,664	702,432	15,490	25,083,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	29,338	1,100	30,438
計	21,502,947	2,862,664	731,770	16,590	25,113,972
セグメント利益又は損失( )	3,468,481	320,308	186,912	29,675	3,305,410

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,305,410
セグメント間取引消去	14,011
四半期連結損益計算書の営業利益	3,319,421

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「Good Com Fund」は、新規上場及び上場後IR・資本政策コンサルティングを行う株式会社キャピタルサポートコンサルティングを連結子会社化したことにより、同社事業を当該報告セグメントに含めるとともに、名称を「その他」に変更しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のホールセールの売上高が219百万円、リテールセールスの売上高が36百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益又は損失へ与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ホールセール	リテールセールス	リアルエステート マネジメント	その他	
一時点で移転される財	21,502,947	2,862,664	11,281	-	24,376,893
一定の期間にわたり移転される財	-	-	314,982	15,490	330,472
顧客との契約から生じる収益	21,502,947	2,862,664	326,264	15,490	24,707,366
その他の収益	-	-	376,168	-	376,168
外部顧客への売上高	21,502,947	2,862,664	702,432	15,490	25,083,534

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	93.70	148.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,380,877	2,132,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,380,877	2,132,923
普通株式の期中平均株式数(株)	14,737,875	14,341,956
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	93.28	148.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,862	38,949

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、以下のとおりREIT及び不動産ファンドの資産運用推進に向け、子会社の設立を決議し、2022年5月20日に設立いたしました。

1. 目的

当社グループは、事業拡大の一環として、REIT事業の準備を進めておりましたが、この度、本事業の見通しや人的要件の確保等を勘案し、当該事業の推進が当社グループの更なる発展に寄与するものと判断し、資産運用会社を設立することといたしました。

当該事業は、当社が物件スポンサーとなり、不動産の供給を行い、今回の新設子会社にて組成する私募ファンド又は私募投資法人において当該不動産の運用を行うスキームであります。当該対象物件については、当社グループが従前より供給していた立地以外の首都圏等における新築及び中古マンション等を供給する予定であり、これにより、当社グループの仕入対象となる物件の多様化、資産運用規模の拡大が可能となると考えております。

REIT事業の開始に当たっては、金融庁及び国土交通省等の許認可等が必要であり、許認可の取得までに相応の期間を要する見込みであります。そのため、まずは、数百億円規模の不動産私募ファンドを組成し、不動産証券化事業に参入すると共に当社グループの収益貢献を図ってまいります。

なお、従来どおり、ホールセールセグメントにおける法人等及びリテールセールスセグメントにおける国内外の個人投資家に対しては、東京23区、最寄駅徒歩10分圏内を中心とした新築マンションの販売を行ってまいります。

## 2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社グッドコムアセット投資顧問	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川村 尊亮	
(4) 事業の内容	投資助言・代理業、投資運用業	
(5) 資本金	200百万円	
(6) 設立の時期	2022年5月20日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の代表取締役社長、取締役及び常勤監査役の各1名が、当該会社の取締役及び監査役を兼任しております。また、当社からの出向者を当該子会社にて受け入れる予定であります。
	取引関係	当社から当該子会社が組成する私募ファンド又は私募投資法人に対して物件販売が発生する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月14日

株式会社グッドコムアセット  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奥見 正浩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 結城 洋治  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グッドコムアセットの2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グッドコムアセット及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。